

BCPマニュアルに新型コロナ対策を追加 ～組合の備蓄品に感染対策用備品も～

協同組合
山梨県流通センター

協同組合山梨県流通センター（栗山直樹理事長 組合員 63 社）は、新型コロナウイルスへの感染が組合員企業の事業活動に大きく影響することから、平成 29 年に策定済みの事業継続計画（BCP）マニュアルに新型コロナ感染症の項目を追加し、4 月 1 日から新たに運用を開始した。



普及講習会

追加策定には中央会の個別相談事業を活用し、今年 1 月から専門家と協議を重ね感染症対策の項目を追加、3 月 24 日には普及講習会を開催した。講習会ではマニュアル改訂を指導した荻原正宏氏（荻原安全研究所所長）から感染症に関連した予防対策の知識、組合員企業支援のための BCP マニュアルの活用方法などの説明があり、団地入居企業から 50 名を超える参加者があった。

組合では、今回のマニュアルへの追加項目

にあわせて、リニューアルしたマニュアル、防災ハンドブック、携帯用感染症対策メモなどを入居企業と従業員への配布、団地全体で予防と感染拡大防止に努めることとした。

組合は、平成 29 年に最初の BCP 策定以来、防犯カメラを団地全域に設置し、大規模自然災害を想定した従業員の怪我や建物の損壊状況の把握、救助要請の有無、災害時の対応出動の可否等を事務局で把握できるよう災害連絡網の構築などに取り組んできた。また発電機、救助工具、無電源浄水器などの救急救命機材を中心とした防災倉庫の備蓄品充実を行うとともに、食料品卸を行っている組合員と緊急時の食料等の提供（有償）の協定書を締結し、非常時の備えを充実させてきた。今回の感染症対策で、消毒用アルコール、フェイスシールド、ポリエチレン手袋など感染症に関連した備品の備蓄も開始した。

組合としては、組合員への安心・安全のビジネス環境の提供をコンセプトに、組合に加入していることの価値を高めるための事業展開を続けていくこととしている。

